

第4回 防災研修プログラムの改定に関する検討会 議事要旨

- ・ 日時：令和3年3月23日（火）15:30～17:00
- ・ 場所：オンライン開催
- ・ 出席者：

座長	鈴木 秀洋	日本大学危機管理学部危機管理学科 准教授
委員	宇田川真之	防災科学技術研究所災害過程研究部門 主幹研究員
同	高橋 聖子	江戸川みんなの防災プロジェクト プロジェクトマネージャー
同	長沢 涼子	福島県男女共生センター企画調査課 主任主査
同	野々口敦子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク 運営委員
同	紅谷 昇平	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 准教授

・ 議事

- （1）「防災研修プログラム」の研修試行及びフィードバック調査の結果報告
- （2）「防災研修プログラム」最終案の検討について
- （3）事例集（素案）について

議事（1）手引書の検討について

- 対象者・共催先を決めるところの説明で、企画の際に、研修の目的（参加者に何を理解してほしいのか）を考えてもらうようにするとよい。
- 研修を企画するためのフォーマットを作成しダウンロードできるようにしてはどうか。企画の担当者が企画しやすくなる。
- 研修効果の把握のため、試行の際に行ったアンケート調査票を利用してアンケートのひな形を作成し、提供してはどうか。
- （事例を使った説明やファシリテーション経験で異なりうる）講師の質により受講者の理解が変わってくるのではないかと考えると、ある程度、質を一定に保てるようにする必要がある。
- 講師を担当するときに動画教材を参考に見ていただくことで、一定程度は講師の質を確保することができると思う。
- 手引書の更新の手間を考えると、男女共同参画局のホームページを直接紹介してはどうか。
- セッション2は避難所の話が中心なので、手引書の研修内容の応用のところで、自治体が自主防災組織向けに実施する避難所運営研修や避難所マニュアル作成研修

の一部としてセッション2の内容を紹介する方法も可能であることや、セッション1の動画を、防災リーダー養成講座の研修や他の訓練・研修前の待ち時間に流すなどの工夫により、ちょっとした時間でも活用可能なことを紹介してはどうか。

○使う方々がイメージできるよう、主催者とシチュエーションと参加者のようなもので何パターンかの例を示してはどうか。

議事（2）防災研修プログラムの利用機会向上のための検討

○YouTubeでダイジェスト版の動画を流すとか、自治体職員や議員の方がよく読む雑誌で記事として取り上げていただくなどしてはどうか。

○ガイドラインをプロモートしていくための戦略のようなものはあるか。

○周知の戦略としては、まさにこの研修プログラムを使って研修を実施していただくことがガイドラインの周知となると考えている。また、昨年閣議決定した第5次男女参画基本計画では、ガイドラインの取組についてフォローアップし、見える化することを施策として盛り込んだ。定期的なチェックと、ホームページで本研修プログラムを公開することがそれにあたる。具体的なフォローアップの方法などは今後検討していくことになるが、ピアプレッシャーを与えることで進めていきたい。

○インフルエンサーとなる人は誰なのか。

○ここを突くとわっと広がるという対象は把握できていない。ガイドラインを周知するときは、内閣府（防災担当）と一緒に通知をした。現在も、連携して何ができるかを検討しているところである。国も男女共同参画局と防災担当がしっかりと連携して、自治体の方々にお伝えしていかなければならないと考えている。また、首長や地方防災会議の委員も影響力あると考えている。例えば、知事会や市長会などを通じてアプローチすることが考えられる。

○首都直下地震や南海トラフ地震など、災害リスクが非常に高い地域で危機感をもっている自治体に対してアプローチしていくのも有効的ではないか。

○開発途上国のコミュニティーベースでは、学校に対してアプローチすることが非常に効果的であることから、子どもを通じて親に防災の重要性を知らせる取組を行っている。大学がとても力を入れているという情報もある。学校や大学はこの研修プログラムの直接の対象ではないかもしれないが、これらと防災の連携を取る部局を通じて、学校や大学もターゲットに入れてみてはどうか。

○ステークホルダーマップで考えると、モチベーションが高くかつ影響力が高い人が一番効果的。ターゲットを特定して、それぞれのチャネルに対して個々の戦略を立てていくと効果的ではないか。

○福祉部局などで防災をきちんと考えて取り組もうとしている自治体が出てきている。福祉や教育というところは大きい組織なので、それらの部局を絡ませていくと広がりが出るのではないか。

○職員が異動する時期に合わせるなどして、定期的に、かつ時期をずらして広報するという手もあるのではないか。

○県の実情で言うと、まだまだ男女共同参画と防災部局との具体的な連携にまでは至

っていない。資料にある「自治体危機管理・防災責任者研修」のような本研修プログラムを使った研修を、一度限りではなく繰り返し実施していただけると、男女共同参画部局と防災部局とのつながりも強くなり、効果的ではないか。

- 計画を立てるときに、必ず、男女共同参画の視点でチェックすることを必須とするよう取組を進める方向もあるのではないか。
- 内閣府（防災担当）が実施している研修でも、男女共同参画の視点についての講義をしっかりと入れるべき。全国から集まってくる受講者にも効果的なアプローチができる。
- 内閣府（防災担当）が実施している研修の中に入れることについては、現在かなり強力にお願いをしているところ。
- 管理職向けの研修などに組み入れ、男性リーダーを味方に付けることが重要ではないか。防災部局で、ある程度影響力や発言力があり、トップダウンで言えるような人たちが理解してくれるようにしていくとよい。
- 自治体研修で講師をするような防災関連の大学の先生や、大学の防災関連センターなどに送り、周知する方法もある。こういった教材があるのなら使おうと考えてくれる方もいらっしゃるだろう。

以上